



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8511 URL https://www.jsf.co.jp  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,397	△9.8	3,379	8.0	3,681	9.4	3,380	37.8
2024年3月期第1四半期	13,742	23.1	3,129	68.6	3,364	53.0	2,453	18.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △2,771百万円 (－%) 2024年3月期第1四半期 4,825百万円 (794.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.34	—
2024年3月期第1四半期	28.46	—

(注) 当第1四半期連結累計期間において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期第1四半期に係る営業収益、営業利益及び各増減率についても表示方法の変更を反映した数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,784,468	139,391	0.9
2024年3月期	13,744,765	144,606	1.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 139,391百万円 2024年3月期 144,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	42.00	—	42.00	84.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注2) 2025年3月期（予想） 第2四半期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

2025年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績試算値（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	13.9	12,400	12.5	10,100	25.8	120.44

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	88,000,000株	2024年3月期	88,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,119,975株	2024年3月期	4,199,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	83,804,665株	2024年3月期1Q	86,203,358株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(表示方法の変更に関する注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	13

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 当期の経営成績の概況

## (金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）の経済環境は、欧米各国の金融政策の影響や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが引き続き意識されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

株式市場についてみますと、期初39,803円で始まった日経平均株価（終値）は、4月2日に当期間の最高値となる39,838円を付けたのち、米国の根強いインフレを背景にFRBの利下げ観測が後退したことなどから金利動向に敏感な半導体関連銘柄を中心に下落し、4月19日に当期間の最安値となる37,068円まで下落したものの、その後は好調な企業決算などを受けて買いが優勢となって値を戻し、6月末は39,583円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高は、期初2兆9,100億円台から4月の株価下落局面で当期間のピークとなる3兆1,300億円台まで増加したあとも3兆円前後で推移し、6月末は2兆9,700億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初6,100億円台から4月の株価下落局面での買戻しにより当期間のボトムとなる5,200億円台まで減少したのち株価上昇につれて漸増し、6月末は5,900億円台となりました。

## (2025年3月期第1四半期決算)

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、連結営業利益は3,379百万円（同8.0%増）と前年同期と比較して増益となるとともに、本年5月公表の試算値の想定を上回る水準となりました。これは、株式市況の活況や市場金利の上昇など金融環境の変化に伴う資金需要の増加などを背景に、貸借取引融資や株券レポ取引などのセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したこと、また信託銀行業において、アセットバックローン信託を中心に管理型信託サービスが引き続き堅調に推移したことなどによるものです。これに伴い、連結経常利益も3,681百万円（同9.4%増）と増益となりました。

また、連結子会社が保有する不動産の売却に伴い特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,380百万円（同37.8%増）と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	連結損益	前年同期比	増減率
営業収益	12,397	▲1,344	▲9.8%
除く品貸料	11,351	1,174	11.5%
営業費用	7,089	▲1,614	▲18.5%
除く品借料	6,052	915	17.8%
営業総利益	5,308	269	5.4%
一般管理費	1,929	19	1.0%
営業利益	3,379	250	8.0%
営業外損益	302	66	28.0%
経常利益	3,681	316	9.4%
特別損益	1,163	1,163	-%
税金等調整前当期純利益	4,845	1,480	44.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,380	926	37.8%

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末（2024年6月30日）の資産合計額は、15兆7,844億円（前連結会計年度末比2兆397億円増）、負債合計額は15兆6,450億円（同2兆449億円増）、純資産合計額は1,393億円（同52億円減）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

営業貸付金…日証金信託銀行における貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べて2,740億円減少しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆5,920億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の増加により、前連結会計年度末に比べて7,469億円増加しました。

○負債

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2兆3,098億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引が増加したものの貸借取引貸株残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,851億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて805億円減少しました。

○純資産

株主資本…四半期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末に比べて9億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動によりその他有価証券評価差額金が減少した結果、前連結会計年度末に比べて61億円減少しました。

[参考]

## 当社グループ業務別営業収益の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	12,856	93.6	11,240	90.7	46,300	92.1
貸借取引業務	4,687	34.1	2,233	18.0	11,581	23.0
貸借取引貸付金利息	442	3.2	839	6.8	1,831	3.6
借入有価証券代り金利息	264	1.9	106	0.9	844	1.7
有価証券貸付料(品貸料)	3,565	25.9	1,046	8.4	7,508	14.9
有価証券貸付料(貸株料)	318	2.3	179	1.4	1,080	2.2
セキュリティ・ファイナンス 業務	6,630	48.2	5,013	40.4	28,360	56.4
一般信用ファイナンス	58	0.4	88	0.7	250	0.5
株券レポ取引等	422	3.1	746	6.0	1,799	3.6
リテール向け	146	1.1	183	1.5	633	1.3
一般貸株	266	1.9	388	3.1	1,083	2.2
債券レポ・現先取引	5,737	41.7	3,606	29.1	24,593	48.9
その他	1,538	11.2	3,993	32.2	6,358	12.7
信託銀行業	683	5.0	943	7.6	3,127	6.2
貸付金利息	10	0.1	16	0.1	36	0.1
信託報酬	364	2.7	412	3.3	1,530	3.0
その他	308	2.2	514	4.1	1,560	3.1
不動産賃貸業	203	1.5	214	1.7	831	1.7
合計	13,742	100.0	12,397	100.0	50,259	100.0

## 当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第1四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）	前連結会計年度（通期） （自2023年4月1日 至2024年3月31日）
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金（融資）	2,798	4,328	2,869
貸借取引貸付有価証券（貸株）	3,012	1,670	2,524
セキュリティ・ファイナンス	115,409	126,680	129,768
一般信用ファイナンス	330	409	347
株券レポ取引等	7,963	8,314	7,753
リテール向け	185	231	204
一般貸株	1,256	775	1,210
債券レポ・現先取引	105,673	116,948	120,253
信託銀行貸付金	5,031	2,890	5,913

## (3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

当第1四半期累計期間の貸借取引業務およびセキュリティ・ファイナンス業務が、想定を上回る水準で推移していることに加え、第2四半期中に実施した当社が保有する非上場株式の売却に伴い特別利益を計上することから、前回（2024年5月）公表の試算値から上方に変更しました。

## &lt;試算値等&gt;

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	9,300	11,000	8,500	101.44
今回発表試算値 (B)	11,600	12,400	10,100	120.44
増減額 (B-A)	2,300	1,400	1,600	
増減率 (%)	24.7	12.7	18.8	

(参考) 前期実績 (C)	10,180	11,024	8,030	94.04
増減額 (B-C)	1,419	1,375	2,069	
増減率 (%)	13.9	12.5	25.8	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,200億円（+900億円）、貸付有価証券 1,800億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.81%（+0.03%）、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提との比較



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,638	1,983,277
コールローン	20,000	5,000
有価証券	185,801	176,583
営業貸付金	1,058,630	784,574
買現先勘定	4,753,614	6,345,651
借入有価証券代り金	4,953,081	5,699,996
その他	164,699	135,570
貸倒引当金	△83	△156
流動資産合計	13,113,382	15,130,498
固定資産		
有形固定資産	5,769	5,691
無形固定資産	677	621
投資その他の資産		
投資有価証券	583,146	600,268
固定化営業債権	72	70
退職給付に係る資産	3,226	3,293
繰延税金資産	—	168
その他	38,563	43,925
貸倒引当金	△72	△70
投資その他の資産合計	624,936	647,656
固定資産合計	631,383	653,969
資産合計	13,744,765	15,784,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,864,800	1,875,100
短期借入金	92,010	92,010
1年内返済予定の長期借入金	149,800	149,800
コマーシャル・ペーパー	589,066	576,686
売現先勘定	5,949,364	8,259,246
貸付有価証券代り金	3,762,412	3,577,286
未払法人税等	1,197	877
賞与引当金	562	274
役員賞与引当金	116	—
信託勘定借	740,130	659,591
その他	126,345	132,831
流動負債合計	13,275,805	15,323,703
固定負債		
長期借入金	316,600	316,600
繰延税金負債	5,416	3,129
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	218	201
退職給付に係る負債	243	255
資産除去債務	57	58
デリバティブ債務	1,160	486
その他	581	568
固定負債合計	324,353	321,373
負債合計	13,600,158	15,645,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,194
利益剰余金	121,036	121,874
自己株式	△4,847	△4,762
株主資本合計	131,369	132,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	△5,978
繰延ヘッジ損益	10,369	11,461
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	1,484	1,433
その他の包括利益累計額合計	13,236	7,084
純資産合計	144,606	139,391
負債純資産合計	13,744,765	15,784,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	698	1,217
買現先利息	3,230	1,591
借入有価証券代り金利息	774	1,646
有価証券貸付料	6,199	2,319
その他	2,839	5,623
営業収益合計	13,742	12,397
営業費用		
支払利息	248	2,460
売現先利息	1,564	761
有価証券借入料	6,441	2,369
その他	448	1,497
営業費用合計	8,703	7,089
営業総利益	5,039	5,308
一般管理費	1,910	1,929
営業利益	3,129	3,379
営業外収益		
受取配当金	143	168
持分法による投資利益	76	102
投資事業組合運用益	9	41
その他	7	7
営業外収益合計	236	319
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	17
その他	0	0
営業外費用合計	0	17
経常利益	3,364	3,681
特別利益		
固定資産売却益	—	1,163
特別利益合計	—	1,163
税金等調整前四半期純利益	3,364	4,845
法人税、住民税及び事業税	765	1,208
法人税等調整額	145	256
法人税等合計	911	1,464
四半期純利益	2,453	3,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453	3,380

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	2,453	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,552	△7,208
繰延ヘッジ損益	△4,195	1,091
退職給付に係る調整額	△4	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	18	14
その他の包括利益合計	2,371	△6,152
四半期包括利益	4,825	△2,771
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,825	△2,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

表示方法の変更の注記に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業収益」に区分を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間に係る「営業収益」についても区分を変更して表示しております。これにより、従来の方法に比べて「営業収益」が60百万円増加しておりますが、セグメント利益（経常利益）に与える影響はありません。

## I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,856	683	203	13,742
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	39	97	142
計	12,862	722	300	13,884
セグメント利益（経常利益）	4,259	414	193	4,867

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,867
セグメント間取引消去	△1,578
持分法投資利益	76
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,364

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,240	943	214	12,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	28	98	149
計	11,262	972	312	12,547
セグメント利益（経常利益）	4,243	444	237	4,925

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,925
セグメント間取引消去	△1,347
持分法投資利益	102
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,681

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	162百万円	128百万円

(表示方法の変更に関する注記)

従来当社では、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業外収益」に区分して表示しており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」に区分して表示した「受取利息」は60百万円でした。

他方、預金の預入れも当社の通常の営業活動であるALM管理の一環として行っていること、預金金利の上昇により金額的重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より、「受取利息」についても、ALM管理に基づく他の取引による収益と同様に、「営業収益」に区分を変更しております。

## （重要な後発事象の注記）

## （投資有価証券の売却）

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、当社が保有する非上場株式1銘柄を売却することを決議し、2024年7月23日に売却しました。

これにより、2025年3月期第2四半期累計期間において、投資有価証券売却益664百万円を特別利益に計上する見込みです。

## （自己株式の取得枠拡大）

当社は、2024年8月2日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠拡大について決議しました。

## 1. 自己株式の取得枠拡大を行う理由

2025年3月期連結業績の試算値を踏まえ、株主還元方針（2023年度以降2025年度までの間、配当及び自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指すこととし、配当については配当性向70%を目安に積極的な配当を行う。）に基づき自己株式取得枠を拡大するもの

## 2. 変更後の取得に係る事項の内容（下線部が変更箇所）

## (1) 取得対象株式の種類

普通株式

## (2) 取得し得る株式の総数

1,900,000株（上限、200,000株増加）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.2%）

## (3) 株式の取得価額の総額

3,000百万円（上限、400百万円増加）

## (4) 取得期間

2024年5月8日から2025年3月31日まで

## （参考）

## 1. 2024年5月7日開催の取締役会における決議内容

## (1) 取得対象株式の種類

普通株式

## (2) 取得し得る株式の総数

1,700,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.0%）

## (3) 株式の取得価額の総額

2,600百万円（上限）

## (4) 取得期間

2024年5月8日から2025年3月31日まで

## 2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年8月2日現在）

(1) 取得した株式の総数 0株

(2) 取得価額の総額 0円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿渡 裕子

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本証券金融株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。